

2003/2/13収録

現日本銀行総裁(2月13日収録時:富士通総研 理事長)福井俊彦氏

『戦後最大の大変革に直面した、わが国の政治、経済の行方』

今回、主として日本経済の展望について申し上げるということで、マネースクウェア・ジャパンさんから貴重な機会を頂戴いたしました。私の仕事柄、多くの方の前でお話しすることが多いのですけれども、どちらかと申しますとご自身の勉強のために聞いていらっしゃる方が多い。実際にお金を動かそうという気持ちの方の前でお話しする機会は少ないわけでございます。

本日は、ご依頼の通り『戦後最大の大変革に直面した、わが国の政治、経済の行方』といったテーマで、話を進めさせていただこうと思います。

[1]戦後の経済社会において起こってきている変化

経済は、物か、サービスか、お金か、この3つの側面のいずれかから収益が上らないと動かない。少なくとも、いい経済にはなかなかならない訳です。昨今の日本の状況は、日本銀行が懸命に流動性を供給しても経済は動かない。つまり、供給されたお金を経済が生きる方向に動かそうとする人があまりにも少ないということではないか



福井俊彦氏(写真右) 弊社代表取締役山本と

と思います。いろいろな政策論議を聞いても、お金をいかに供給するか、というところは非常に熱心に議論されるのですが、世の中の人々にどうやってお金を使ってもらおうかという、一番大事なところが欠落している。特に学者は、そのあたりには興味もないのかなと思う次第でございます。

日本経済はグローバルな枠組の中で動く経済でございます。日本経済を世界経済から切り離して考えることはできなくなっております。特に為替は、日本のことだけ考えていても何も分からないと言えます。世界経済は過去一年間緩やかな回復傾向を示しました。数字で言えば、これはIMFの数字ですが、一昨年(2001年)の世界経済の実質成長率は2.2%、昨年(2002年)は

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン(TEL 03-5421-3796)までお願いいたします。

2.8%程度になったと推測されています。世界経済は、3%以上の成長が普通の姿ですから、2001年、2002年は少し低いのですが、それでも2.2%から2.8%へ持ち上がってきたということにして、振り返って見ますと、予想以上の結果になったということではないかと思えます。

少なくとも、米国のテロ事件（2001年9月11日）直後にはほとんどの方が、世界経済のその後の見通しについて大変悲観的な観測を持っておりました。それと比べれば、思いのほかよかった。もちろん、これで満足だったという人は世界中どこにもいないと思いますが、当初の悲観的な見通しに比べると、予想以上によかったということだと思えます。

何といってもアメリカ経済が、ショックに対して抵抗力のある経済であったということが、大きく寄与していると思います。アメリカにおいては、テロの直後に企業が猛烈に生産をカットして、急速に在庫調整を進めました。また個人部門においても、消費や住宅投資が非常に底堅く推移しました。それから、米国政府と連銀が果敢な政策対応を示した。米国経済の抵抗力の背景として、この三つくらいの要因を指摘することができるのではないかと思います。

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

しかし今の時点で、今後の世界経済の展望に関しては、明るいトーンで語る人は少ない状況でございます。

申し上げるまでもなく、第一にイラクの情勢、まもなく戦争が必至だといわれていますが、これが世界経済に対して非常に大きな不確定要素となっています。グリーンズパン議長も、「とにかく先が読めない」と非常に正直におっしゃっています。

第二にアメリカの経済ですが、家計部門は意外にしっかりしていると申し上げましたけれども、企業部門が過剰投資の負担を抱えてその処理に苦しんでいる。このため新規投資の矛先が鈍っている状況でございます。アメリカ経済は、日本経済と違って消費先行型だと言われています。日本は貯蓄率が高いが、アメリカは貯蓄率が低く稼いだ金もすぐに使ってしまいますし、足りなければ借金してでも使う、消費先行型の経済です。しかし、経済の本当の力は企業の投資であると思います。その矛先が鈍っている。

第三に、世界的にデフレ傾向が広がってきている。

つい数日前、2月6日にバンク・オブ・イングランドが、4.00%から3.75%へ政策金利の引き下げを行いました。日本と違って、

ゼロ金利までまだ距離を残していますが、イギリスで3.75%という政策金利は1955年以来の非常に低い金利でございます。アメリカ、欧州、日本の中で、比較的経済が堅調なのはイギリスで、特に住宅投資などをみればどうもバブルっぽいとさえいわれている状況であえて利下げをした訳ですから、マーケットにとっても非常にサプライジングな利下げだったと言われています。これはやはり、世界経済の姿が昔と今とは変わったということを念頭に置いた処置ではないかと思えます。

インフレ基調を念頭におく経済であれば、バンク・オブ・イングランドは今利下げしなかったらと思います。しかし、デフレ基調ということバックグラウンドに世界経済を見ると、この先戦争が始まって原油価格がさらに上がるとしても、利下げがフィットするという考え方です。経済の枠組みが変われば、金利についての考え方も変わる。この例からみても、デフレは日本だけの問題ではなくなっている。

もう一つの例は中国でして、中国は7%を超える実質成長率を何年も続けていながら、物価上昇率は日本と同じくらいマイナスになってきている。やはり世界経済全体がデフレ傾向に入っているのは間違いない

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

のではないかと思います。そういう訳で、私は、今年は世界的にデフレに対する理解が進む年になるのではないかと考えています。日本でも、デフレの本質が十分理解されないまま、安易にインフレターゲットの議論が先行するのではなく、デフレの実態をよく理解して、政策論議が進むという形になっていくのではないのでしょうか。

世界的なデフレ傾向の強まり(デフレは日本だけの問題ではない)

では、どんな点で理解が進むのか。第一に、世界経済全体として、物やサービスの値段の決め方、つまりプライスディスカバリープロセスが変わってきている。これは、経済のグローバル化と情報通信革命の進展に伴い、必然的に起ってきている現象です。よく考えてみれば当然のことで、国境を越えて、物や資本、場合によっては人、さらには情報も、自由に行き来する経済に変わったということですから、従来のように分断されたマーケットの中で、比較的力の優る企業が値決めに強い影響を持つという経済とは根本的に違って来たのではないかと思います。今、世界のどの国を見ても、価格支配力を誇らしげに示している企業はなくなっています。マーケットが、限

りなく一つになっていく中で、「需要曲線と供給曲線の均衡点で、値段は決まる」という、経済学の原点に世界経済が近づいてきているのです。分断された市場で、価格支配力を持った企業の影響で値段が高めに決まるというのは、企業としてはそれだけ余分に利益を上げることができ望ましい状態です。一方、消費者の側から見れば、その差額を企業に収益というかたちで吸い上げられていたということです。これを経済学者は「消費者余剰を企業が吸い上げていた」と云います。最近、そういう形で収益を上げることは難しくなった。そもそも企業収益とは何か、出発点に立返って考えてみると、みんなが今までにないもの、今までにないサービスだと感じて、その新しい価値に対価をお支払いしましょうというのが、本来は収益なんですね。したがって、収益の源泉は付加価値創出ということに尽きる訳でして、デフレに対する理解のナンバーワンはそういうことなのではないかと思えます。

第二は、私も100%自信はないのですけれども、資源制約がない、賃金の下方硬直性がない、過剰債務を背負っている経済主体がマーケットの中に存在しない、ということであれば物価水準の変動はマクロ経済に対して中立的であると、一般的に考えられ

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

ていますが、現実にはそれが感じられるようになるのではないかと、ということです。

先ほどちょっと例に挙げた中国経済のケースについてももう少し分析すれば、多少そのことが分るかもしれません。

私の仮説を申し上げますと、まず資源制約の点ですが、中国は何といたっても労働力資源が無限にあるということが出来ます。もちろん、労働力以外の資源は足りないものが沢山ありまして、例えば、エネルギーも食糧も現在の中国は輸入国になっております。しかしながら、今、一番大事な経営資源としては、資本や経営のノウハウ、あるいは単なる労働力でないもう少しクリエイティブな仕事をする人材が求められています。中国は日本と違い、外資導入に大変積極的な国でして、外資を太いパイプで受け入れています。この場合、資本と共に、技術、経営ノウハウなどが入ってきます。また経営ノウハウを活かすためには、ワーカーとして創造的な人材が必要になってきますが、中国は若い人を米国にどんどん留学させており、近年は留学した人が中国に帰って活躍をはじめています。つまり中国は、外資導入によって資源制約が解かれている国ではないかと思えます。

次に、賃金の下方硬直性という点ですが、中国でも賃金は上昇はじめていますが、非常に低い水準からの上昇ですので、今はまだ硬直性をどうこういう以前の段階であるかもしれません。

それから、過剰債務の主体ということに関しましては、中国には大きな問題があります。国有企業は過大な債務を抱えており、それに対して国有銀行が巨額の不良債権を抱えています。これは国有企業も国、国有銀行も国、さらに財政負担でこれを処理しようとしているのも国、というわけで、いわば国の中に問題が凍結されているような状況であり、一方最先端で中国の経済を牽引しているのは外資系の企業であったり、新興中小企業であったりするわけです。中国の中小企業はみなさんもお存知だと思いますが、社会主義国の中にあって驚くほど、市場原理に忠実な活動をしております。そういった企業がリードしている経済であれば、少なくともその部分で見ると、先ほど申した制約には当てはまらないということではないでしょうか。

ところが日本の場合、デフレがマクロ経済に対して中立的かと申しますと、そうはいえないように思います。デフレの下で、さまざまな制約が経済にディストーション

(ひずみ)をもたらしている。日本は資源制約がない国だ、と普通に考えればそう思われるかもしれませんが、しかしよく考えれば政府のお金の使い方一つをとっても、何十年も予算の配分が固定されていて、本当に有効にリソースが使われていないということは、それだけでも資源制約あり、というに十分なですね。本当に必要なインフラには金が回らなくて、必要でないインフラに金が使われているというのは、自ら資源制約を作り出しているということです。またそういう政府が非常に大きくなってしまい、民間には減税をしてくれたら、必要などころに資源を使いますよという人が沢山いるのに、そうした意向に反して多額の税金を取り続けている。この面でも資源の制約が起きている。

また、民間では先見性のある考え方が浸透していますけれども、規制の緩和撤廃が非常に遅れている。このため資源を自由に使えないところがある。それに加え、世界の先進国の中で、外資導入が一番遅れている国である。外資に対するアレルギーが非常に強く、青い目を見るとすぐにハゲタカという。新しい経営ノウハウが手に入らないとか、それを自ら排除していることも気付いていない。新しい経営ノウハウを確立しなければ、人材を磨き上げて想像力豊か

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン(TEL 03-5421-3796)までお願いいたします。

な人間を育てようとか、そういう人間を用いようという動機も弱まってしまいます。今の日本は正にそういう状況に陥っていると思います。

それから賃金の下方硬直性が強い国だと思います。労働組合と企業との間の毎年の賃金交渉を見て、賃金決定が意外にフレキシブルな国だと言われていましたし、ドイツ等と比べると確かにそうかもしれないと思います。

しかし、最近の状況を見ておきますと、リストラの一環として賃金レベルでの下方修正がかなり進んでいるものの、どこの企業においても、賃金の一律カットという方法で進んでいる。新しい分野の仕事ができる能力や意欲がある人に対しても、そんな意欲もなくなただけ下がっている人と全く同一の扱いとなっているため、仕事への意欲が阻害されてしまっている。これは賃金の下方硬直性そのものだと思います。

そして中国と違い、過剰債務の主体が、経済の中で大きなウェイトを占めており、かつ、こうした過剰債務をもつ企業に有能な人材が閉じ込められている。これらの企業や人たちが動かないかぎり、いつまで経っても経済が活性化しない状況にあります。

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

ですから、デフレは経済に悪い影響を与えている。現在の日本においてデフレが大問題だというのは、正しい指摘だと思います。デフレが貨幣的現象だというのは、私も正しい認識と思いますが、以上申し上げた通り、各経済主体自身が解決すべき問題も多い、単なる貨幣的現象ではない、と指摘せざるを得ないと思います。

企業収益の持つ意味合いの相対化

今の話とは全く別の問題となりますが、21世紀の経済社会の中で、もう一つ大きな変化が起きている。それは企業収益の持つ意味合いの変化です。われわれはこれまで工業化社会の建設、より具体的にいえば高度成長の実現に必死になって貢献してまいりましたが、こうした社会のなかでは、人々の活動の成果を、企業収益というところに集め、これを所得という形でみんなに再分配する。人々は、その所得を使って物やサービスを買って、生活水準を引き上げていく。つまり企業収益が媒介の役割を果たす訳ですね。

これまでは、これが社会の発展メカニズムの唯一のパターンだと思われていました。最近これが少し変わってきているのではな

いか。企業収益の持つ意味合いが相対化し

てきているのではないか。つまり21世紀においては、人々が生活水準を引き上げようとする場合、量的な満足だけには止まらず、もっと質的に新しい価値を求めようとする、そういう風に社会が変わろうとしてきているように考えられます。そうなりますと、必ずしも、企業収益というところに人々の活動が生んだ成果を集めて再分配する、というメカニズムにばかり頼る必要がなくなってくるのです。

例えば、近年、世界のいたるところでNPO (Nonprofit Organization) の活動が広がっています。NPOは収益をあげません。しかし、いろいろな形で人々が求める価値を追求し、その価値をみんながエンジョイできるようなかたちに仕立て上げる、そのような活動をしているのがNPOでございます。NPOの活動が上手いけば、価値が発見され、その価値が人々によって直接エンジョイされるように仕立て上げるというわけですので、プロフィットという形で成果を一旦集めて再分配するというメカニズムを必要としない。人々の活動が即価値の実現につながるということになります。

それでは企業とNPOは両極端の別々の世界なのかといいますと、その間は連続的

なスペクトラムとしてつながったところがあると思います。環境問題を一つの例にとってみますと、企業である限り高い収益を上げないと株主は納得しない。一方、環境をどんどん汚すばかりの企業は、社会的存在として許されなくなっている。

短いそろばんでは、直接収益にはつながってこなくても、環境問題にむしろ積極的にチャレンジしていく企業は、社会的に高い評価を得ることができる。そして社会とマーケットが一体化してきていますから、マーケットからも高い評価が得られるようになってきている訳です。NPOと収益オンリーの企業との間に、いろいろな企業がずっと連続線上に並んできている、こういう社会になってきているのではないかと考えております。

[2]日本の課題

つまり世の中のソリューションを求める形が、非常にバラエティに富んだものに変わってきている。

これからの日本も、新しい価値に敏感な社会にしていかなければなりませんし、その新しい価値を人々がエンジョイできる形に仕立て上げる能力の高い社会にしていかなければなりません。そういう魅力ある社会の構築に人々が積極的に貢献できるよう

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン (TEL 03-5421-3796) までお願いいたします。

にしていかなければならないと思います。

サクセスストーリーの過程におけるボタンの掛け違い

しかし、この日本の経済社会の現状は、依然としてそれとはほど遠いところにあります。経済は流動性の罨に落ち込んで、そこから上手く抜け出していない。日本銀行が沢山流動性を供給してもお金が使われず空回りしている。社会全体としても、閉塞感にとらわれたままとなっており、多くの人々が先行きの展望に対してなお確信が持てない状況にある。

これは、われわれの過去の行動と無関係に日本が突然不幸な運命に出くわしたとか、日本だけが天から罰を受けているように思われるかもしれませんが、私はそうではないと思っておりますし、人間の生き方というのは本当に難しいと思います。

順調に行動しているうちに知らぬ間にボタンの掛け違いをしてしまい、ある時期それに気が付いて掛け違ったボタンを解きほぐそうとしても意外にそれが容易でない。個人生活の面ではしょっちゅうあることですが、今、日本経済全体がそうになってきているのではないかと思います。

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

つまり、戦後の日本は経済の面では大変な成功物語を作り上げました、本当に世界の歴史に類例のないサクセスストーリーを作り出したということだと思います。その中身は、高度成長と国際収支の大幅黒字達成です。円を強くすることにも成功しました。これを背景に、1979年の4月には、例の「ジャパン・アズ・ナンバーワン」というエズラ・F・ヴォーゲルの本が出たわけです。ちょうどその頃から、80年代前半にかけてが戦後の成功物語の極致で、85年9月のプラザ合意を境目に日本の運命は変わってきた。その間の落差の大きさに人々がいまだに戸惑っているということだと思うのですけれども、振り返ってみると、この80年代の中葉を境にして、世界的にも大きな潮流の変化が生じた。そして日本経済自身にも、大きな変化の節目が訪れたと思います。

世界全体の潮流変化して、経済のグローバル化と情報通信革命の発展。国内的な大きな節目としては、一つは80年代中葉以降日本経済が成熟の極みに達したこと。あの頃から、人々は普通のモノや普通のサービスでは飽き足らないという状況になった。高度成長の過程で、ほとんど全ての人々が所得格差を伴うことなく高水準の所得を得る状況を実現した。物的な面での満足度を著しく高めたということであって、先進国

どこを見てもこういう国はほとんどありません。豊かな国をみても必ずある程度の所得格差があって、これ以上満たされようもないほど満たされた人がいる一方、まだまだ満たされないという人もいるのが普通の姿です。日本は全ての人が満たされるほどに経済が成熟化しました。もう一つが、人口の伸び率が下がってきたということです。豊かになるにつれ、出生率が下がってきた。高度成長を支える条件としては、他にも色々あると思いますが、満たされない人が存在していること、人口が増えること、この二つがとくに重要です。この二つが同時に失われはじめた。

日本は、こうした内外の大きな条件変化に上手く対応できないまま、今日に到っている。失われた10年といわれているのも、変化に対応できないまま、時間を浪費したことを表現しているのではないかと思います。何故対応できないか、なかを覗いてみますと、戦後50年間の成功物語を築き上げる過程で、知らないうちに幾つもボタンの掛け違いをしてしまった。今となってその解きほぐしが難しく、それが足枷となって変化に対応しようとしても容易にできない状態となっている、そういうことではないかと思っています。

ボタンの掛け違いの第一は、国の運営そのものでして、戦後あまりにも経済の体系を優先しすぎたのではないかということです。戦後、荒廃の中から復興するわけですから、経済優先は当然の選択だったと思うのですが、戦後50年もの間、あまりにも経済の体系を優先して、政治、外交、安全保障さらには文化的な価値の体系を後回しにしすぎたのではないかということでもあります。最近は何となくの人が、「日本の政治は困ったものだ。われわれの期待するような答えをちっとも出してこない。どうすれば日本の政治はよくなるのだろうか」と嘆いておられます。これはやはり政治の体系を50年間も後回しにしてきたつけではないかと思います。われわれ一人一人、胸に手を当ててよく考えてみますと、経済成長率というものに対しては過敏に反応する国民になっているが、日本を全体としてどういう国にしていくのか、国際経済社会の中でどういう責任を果たしていくのか、という点で意識が希薄化するに到っております。この結果、日本の議会制民主主義は、利権構造にまみれ、国の変革というような高度な意思決定のシステムとしては機能しなくなっている。これがボタンの掛け違いのナンバーワンであると思います。

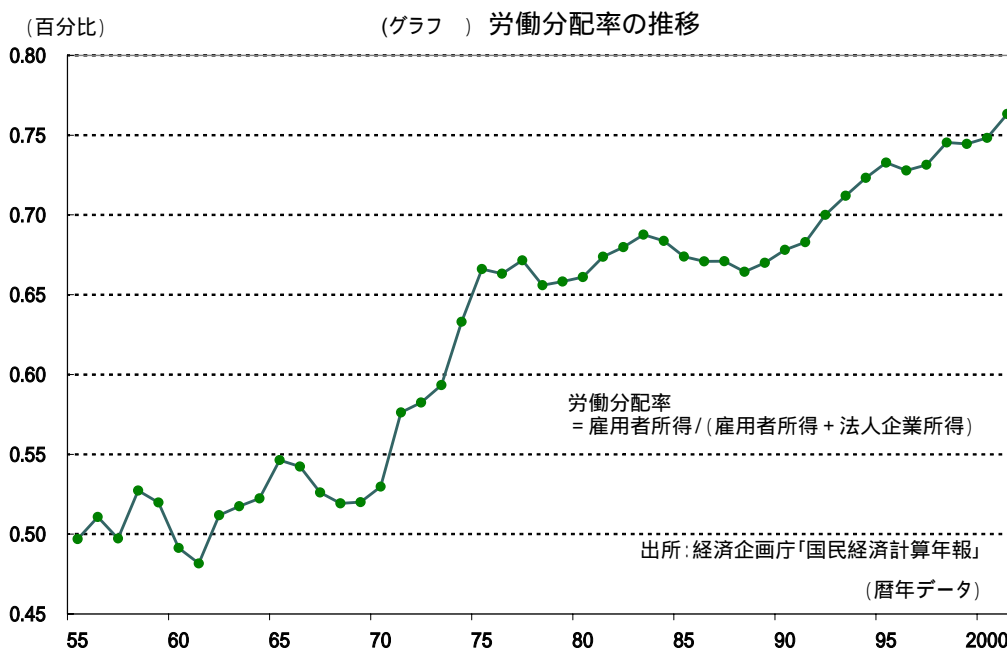
第二に、それでは経済の面では、ボタン

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

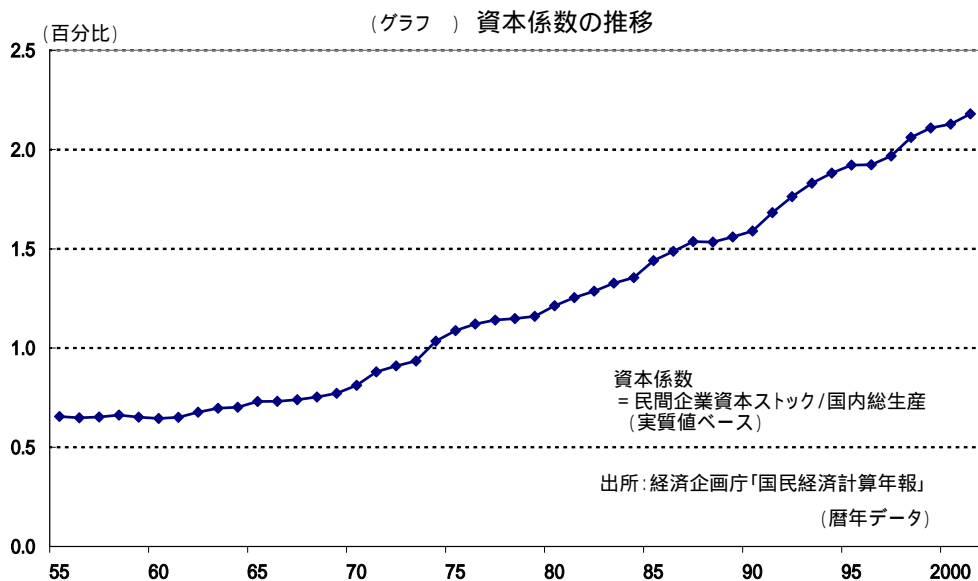
の掛け違いがなかったかという点、これも無意識のうちにあったと思います。高度成長を達成する過程の日本の企業行動としては、収益率の高さというのではなく、とにかく売上高をかさ上げし、マーケットシェアを大きくすることが最優先課題であった。とにかく労働力を確保し、足りない部分は設備を増強して増産体制を築く、その競争に奔走したということであり、人手を奪いあう競争、設備を拡張しあう競争が非常に熾烈になって、結果として高度成長期を通じて、労働分配率と資本係数を一貫して右肩上がりにしてきたということだと思います。

お手元に簡単なグラフを差し上げておりますけれども、グラフの一枚目は労働分配

率の推移です。労働分配率が右肩上がりということから推察すると、労働生産性の向上度合い以上に、賃金の引き上げをおこなってきたということがうかがえます。2枚目が資本係数の推移です。資本係数というのは一単位のものを生産するのに、どれだけ多くの設備を使ったかということにして、右肩上がりになっているということは時の経過と共に、一単位のものを生産するのにより多くの設備を使ってきたことを意味します。企業としては、設備投資競争に追われ、知らないうちに資本効率を悪くしてきたということでもあります。非効率な労働力の使い方、非効率な設備投資の積み上げということで、高度成長を達成したサクセスストーリーの裏面つまりレコードのB面にはこういう悲しい旋律が刻み込まれ



このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン (TEL 03-5421-3796) までお願いいたします。

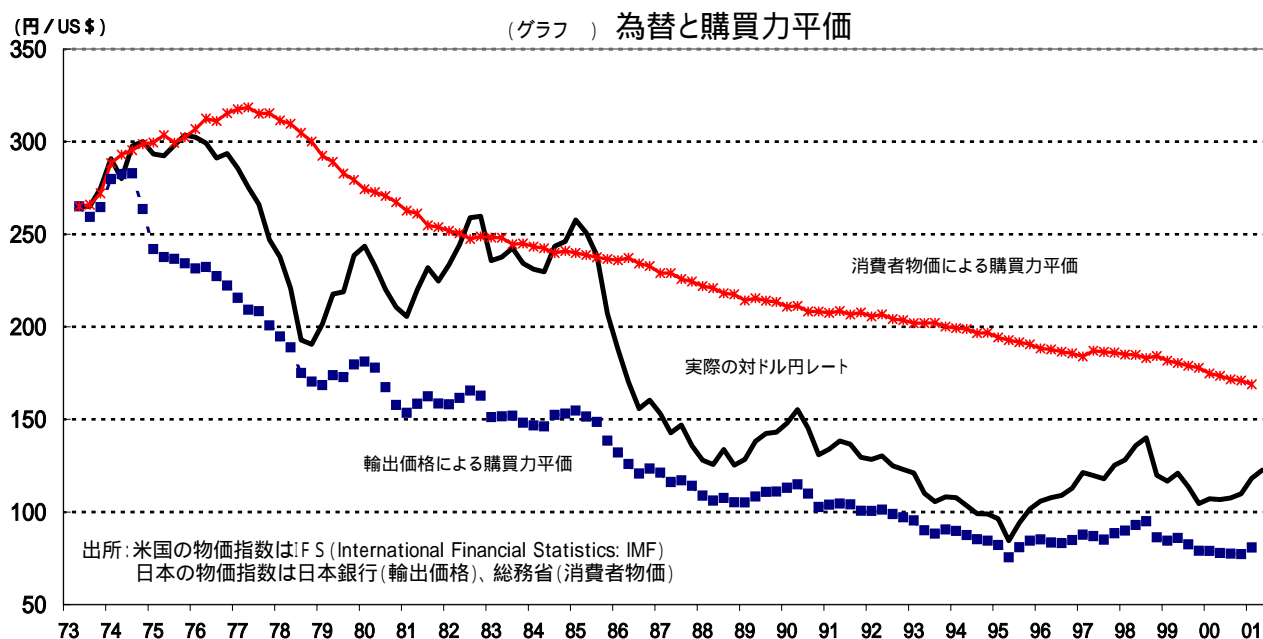


ていたわけです。これが今となっては高コスト体質となって表れている。日本の高コスト構造については、あたかも天から与えられた不幸のように言われていますが、実はそうではなくて、われわれ自身、成功物語のレコードのB面でそういう旋律を奏でてきたということでありまして、将来にわたってわれわれ自身が処理していかなければならない問題です。

さらにいえば、成功物語のもう一つの側面、即ち国際収支の黒字達成にからむボタンの掛け違いがあります。国際収支が黒字になったということは、企業の輸出競争力が強くなった、つまり輸出財を作り出す企業の生産性が非常に高くなったということでございます。このこと自体はいいことなんです、そこに資源が集中的に投入され

た結果、輸出財を作らない製造業やサービス業を含む非製造業の生産性向上が相対的に遅れて進んだ、こういうひずみが生じたわけでございます。これは、為替相場の面で好ましくない動きにつながっている。3枚目のグラフは購買力平価の推移と、実際の円ドル相場の推移とを示したものです。変動相場制開始以降今日までのグラフでして、一番上のなだらかな曲線が、消費者物価による購買力平価、即ちこれがいわゆる普通の購買力平価であります。一番下の曲線が、輸出価格による購買力平価ということございまして、アメリカの輸出財と、日本の輸出財の価格をとりだして、購買力平価をはじき出したものです。この二つの購買力平価にはさまれる形で、実際の円ドル相場が動いているということですが、よくご覧いただきますと、1980年から85年くらいま

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン (TEL 03-5421-3796) までお願いいたします。



でのところは、円相場が普通の購買力平価寄りのところ動いている。それ以外のところは円相場が輸出価格による購買力平価に擦り寄ろうと擦り寄ろうとして動いています。つまり、生産性の高い、日本の輸出製造業の競争力の方にサヤ寄せする形で相場が形成されるようになってきている。したがって、これは輸出産業から見ると、腕を磨いて、力をつけても、あっという間にハンディギャップが追いついてきて、腕を磨いた分だけ十分稼いでいる暇がない、ということになりますし、日本経済全体と見ますと、実力は全体の購買力平価ですから、いつでも円相場は高すぎることになっている。これは結局、輸出優先の経済運営の結果、知らない間に為替相場が経済の実

勢に即したところにきちんと決まり難い経済構造を抱えてしまったということだと思います。

少し別の角度から考えますと、こうした高度成長とか輸出促進というのは、ともに国が指し示した命題という色彩が濃い。それだけに、中央政府、官主導の運営になじみやすい性格を持っていたということだと思います。日本では、産業の面でも、金融の面でも行政指導が非常にはびこった、それもこういうところに遠因を求めることができると思います。

今となって、規制緩和や撤廃がなかなか進まないのも、こうした仕組みが既得権と複雑に絡み合って、なかなか解きほぐせな

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン (TEL 03-5421-3796) までお願いいたします。

いからではないかと思えます。

中央と地方との関係を見ても、輸出競争力は中央の都市部を軸に築かれていきますので、地方に対しては、公共事業とか、交付金の支給、補助金の支給などを通じてバランスを図っていく、いつしかそれが中央による地方の統制という形になって、地方自立の芽が摘まれてきたのではないかと思えます。地方自治は憲法上の大原則ですが、経済最優先の国家運営は、必然的に地方自治の芽を摘んできたということだと思えます。

以上に加え、最も大きな問題は、われわれ個人として、個人は学校を卒業すると社会に出ることになっておりますが、よく見ていると、社会に出たのではなく、会社に入っちゃったという人が非常に多い。社会という字を逆に書くと会社という字になるのですけれど、社会に出たのではなく、実は会社に入っちゃったということで、そういう人たちの意識は、会社が自己実現の唯一の場、この会社を離れると自分の価値はほとんどない、というように大変な錯覚を抱くに到っている。そういう人達が社会の構成員として増えると、個人の個性とか独創性、あるいは自己責任意識といったことが完全に封じ込められるという経済を

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

産んだのではないかと思えます。

日本の経済社会再興の方向性

小泉内閣発足後、早くも足掛け3年目に入りまして、当初の爆発的人気は影を潜めてきている。構造改革の成果があまりみられないという批判の声も強くなってきておりますが、今申し上げたような50年間も掛け違えたボタンの数々というものは、あまりにも重い宿題だと思います。これを一挙に解きほぐせると考えるのは、むしろ幻想ではないかという気さへ致します。私自身は小泉内閣はよくやっていると評価したい。余り目立たないかもしれませんが、過去2年近くの間、日本もかなり変化しました。まだあまり目立ちませんが、例えば、政府に過度に依存する傾向は、徐々に後退しつつあると思います。これをもっと加速させて、社会の変革を促していかななくてはならない訳ですが、そのためには産業界、金融界とも、早く高度成長の余韻を絶ち、新しいビジネスモデルを構築していかなければならない。マネースクウェア・ジャパンというこの会社の志は、この方向にピタッと合っていると思います。

日本はなかなか先行きの展望が開けない。

本当にその通りだと思いますけれども、し

かし世界全体の流れは今申し上げたとおりですし、日本自身のボタンの掛け違えということも今申し上げたとおりですから、それらを頭の中で整理して組み立て直して見ると、これからわれわれが進むべき方向性の幾つかは、そんなに異論なく導き出せるのではないかと思います。

まず第一に、世界中の企業が同じ土俵の上で激しく競争することとなった。それを明確に認識することが大切です。先ほども申し上げたとおり、これを言いかえれば、価格を吊り上げて収益を上げるのではなく、付加価値を創出する、その最先端のところで世界中の企業がしのぎを削るということです。日本の企業もその最前線できちんと勝っていかななくてはならない。

そのためには、民間経済の仕組みを刷新する必要があります。これは政府の仕事ではないと思います。民間の経済主体がもっとリスクをとって自らをトランスフォームしなければならぬ、ということではないかと思えます。そうしなければ、日本全体が付加価値創出と魅力ある情報発信のホームベースとして生まれ変わらない。しかし民間企業が頑張れば、日本が今もっている技術力、人材の潜在的能力の高さからいって、十分に生まれ変わる可能性はあると思われ

ます。資本とか技術とか人材とか、あらゆる資源をそういう方向に組み立てなおす必要がある。そのためにはモノカルチャーでは不十分であるかもしれない。こうした観点からすると、日本も外資導入とか海外の優秀な人材の受け入れに、もっと積極的になっていいのではないかと思います。

第二の方向性は、世界とのつながり、とくにアジア諸国との間の相互依存関係を強固なものに築き直すことだと思います。プレゼンスが非常に大きくなってきている中国経済を意識して脅威論も聞かれますが、脅威だといっているだけではなんら問題の解決にならないと思います。むしろ、その大きなプレゼンスの中国経済の存在を前提として、中国とそれ以外のアジア諸国との間、日本もその中に進んで飛び込んでいって、新しい相互依存関係を構築していく必要がある。取り組み方の如何によっては、日本はアンカーとしての役割を担うことができるのではないかという気がいたします。

個々の企業のベースでは、かなりこの努力が進みつつあると思えますけれども、国全体としての戦略が欠けていると思えます。先ほど、日本は外資導入と海外からの人材受け入れの面で後進国だと申し上げましたが、もう一つ、自由貿易協定（FTA）を

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

ほとんど締結していないという点でも、後進国だと思えます。

80年代後半以降、世界経済のグローバル化の進展とちょうど比例して、世界の国々が締結しているFTAの数が増えています。戦前のブロック経済とは、本質的に異なるものであり、オープンな世界経済と両立する地域経済の新しい枠組みと言えましょう。純粋にオープンな、例えばWTOの仕組みの中で、地域の特性を活かしながら地域の力を組み立てていく戦略的なツールでもある訳でして、日本としてもこれをもっと前向きに受け止めていかなければならない。そういう有力な戦略的ツールを国内の事情でいつまでも放棄しつづけるようでは、最終的に日本がアジアのアンカーとしての役割を担っていく上に、力不足になりかねないと心配されます。

第三の方向性ですけれども、冒頭のところで、企業収益の位置づけが相対化してきていると申し上げたことにも絡みますが、地球環境の保全とか、持続可能エネルギー源の開発といったことが人類共通の課題としてますます前面に出てきています。この問題に対しては日本が世界の国々に先駆けて、もっとも果敢に取り組むべき位置に

いるのではないかというのが、私の認識で

ございます。どうしてかといいますと、当面まず地球環境の保全に関しては、京都議定書が、あとロシアが調印すれば発効するわけですが、先進国の中で日本が一番重い負担となっています。世界に向けての約束だから頑張らなければならないとばかり言っているわけではなくて、日本はこうした地球環境保全のための省エネ技術、あるいは温暖化ガス削減技術の面で既に世界最先端のレベルにあります。最先端にある技術をさらに伸ばしていくことに成功すれば、今後の日本経済にとって、必要な広い範囲のイノベーションを促していく起爆剤になる、負担は負担でも、これをそのように良い方向へ活かしていくべきではないかということとあります。

環境問題のさらにその奥にはエネルギー問題があります。環境問題も多くの場合は、石油、天然ガスといった化石燃料を起点とするものですが、実は、この化石燃料に大きく依存している経済や社会はサステナブルではない。21世紀、あるいはそれ以降を展望し、今や“サステナブル・ソサエティ”という言葉が合言葉になっていますが、一番の要は、エネルギーについて、化石燃料へ大きく依存している状況から如何にして早く脱却するか、という点です。

ところが、日本はなんと一次エネルギーの

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

85%近くを、輸入化石燃料に依存している。エネルギー構造が、世界で一番サステナブルではない、最も脆弱な国です。一番脆弱な国が将来を考えて、最初にこの問題に挑戦しないということは、自ら生存をあきらめるというに等しい訳で、論理必然的におかしいということになると思います。

したがって、日本は、バイオマスエネルギーなど究極的な再生可能エネルギーへの転換に一刻も早く着手していく必要がある。バイオマスエネルギーを効率的に取り出す技術など、幸いこの分野でも日本には先頭を切って走っている方がおられるわけで、技術のシーズは十分にある。後は農業の問題とか林業の問題ですね。ただこれも単純に農業の近代化とか林業の近代化とかいうだけでなく、こういう再生可能エネルギーの開発に結びつく形で農業経営、林業経営を変革していく。そういうアプローチの仕方が望ましい。先ほど申し上げたFTAへの障碍といった観点からみても、単純に農林業関係の方々を説得して我慢してもらおうというのではなく、農業、林業の姿を変えろという形で、その方向に結び付けていける可能性があるわけでして、そういうことを率先してやっていく必要があるのではないかと思います。

経済、社会、政治の仕組みを思い切って変える

こういうふうに、これから世界の人々が真剣に受けとめていく共通の課題に日本が率先して取り組む。しかも日本が自ら技術開発を進めて、この問題を克服する。そして、日本が素晴らしい経済と社会を導き上げていくということになれば、これはもう明確にブランド価値が付いてくると思います。これからの価値創造や知識創造の時代は、結局、そのような先進性を持って、ブランドネームを自らのものにすることができるかどうか勝負だと思います。環境、エネルギーを日本のブランドとする気構え、国家戦略が大切です。以上申し上げた少なくとも三つの方向性は今の時点でも十分確認できるのではないかと思います。そうなりますと、企業としては、大量生産、大量販売に花を咲かせた高度成長時代の郷愁を早く断って将来の方向に向かってビジネスの仕組みを変えていかなければならない。政府としてはこうした民間の努力を強力にバックアップする必要がある。これこそ政治のリーダーシップの話ですし、政治がそういうように動けるように、民主主義の仕組みをきちんと作り上げていくことが我々一人一人の責任だということになります。

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

実際、選挙を通じて、国会に登場している今の議員の方々は、どちらかといえば古い利権構造の上に乗っかって出てきている方が多い。この方達に対して政治がダメじゃないか、といってもなかなか変わらない、絶望的だ、と言われていました。その点は確かにそうだとしても、選挙のたびに、皆さんお気づきかと思いますが、無党派層が急速に伸びてきています。われわれはこの無党派層に対して無関心すぎるのではないか。無党派層が増えて、選挙に棄権をする人が多い、棄権をしない人はその時の風に乗っかって投票してしまう。そしてその風の実態は十分認識されていない。投票をした人達はその結果に責任を持っていないし、当選した人もどうも根っこが弱い、政治思想がはっきりしていないと感じられます。やはりこの無党派層というものを我々は真正面から見据えて、みんなをよく対話をして、無党派層の人たちのものの考え方を練り上げていく努力をしていかないと、次の世代の政治も良くなならない。デフレの中で日本経済がますます上手くいかないということになると、この無党派層の風は妙な方向に吹くリスクさへあるわけで、私は政治改革の一つの重要な中身として無党派層を無視せず、これにむかって、新しい政治の基盤を、どうして作り直してていくかを考えていかなければならないと思っています。

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

[3]日本の資本主義

これまでの資本主義(銀行資本主義)

次に日本の資本主義そのものについて少し考えてみたいと思います。

常識的に言われてます通り、日本の資本主義はこれまでの高度成長時代はあきらかに株主資本主義ではなかったと思われまます。簡単にいうと銀行資本主義であった。その証拠に株式持ち合いが広範囲に行われてきた。メインバンク制が支配していた。そして公的金融が世界に類例を見ないくらい肥大化している。このあたりに示されていると思います。この銀行資本主義が、どうして日本で成立し、しかも非常に便利な仕組みとして機能してきたかということ、高度成長時代は、企業間競争は結構厳しかったものの、振り返ってみると、意外にリスクの少ない経済であったといえると思うのですね。

戦後50年間、企業倒産や銀行倒産の数は、概して少なく、全体としてリスクが少ない経済であった。リスクの小さい経済であれば、預金をバックに、銀行貸出というかたちでこの経済をファイナンスしてきても安全であった。預金者にダメージを与えることなく、経済を回転させていくことができ

たということではないかと思えます。

しかし、80年代中葉頃経済の大きな潮流変化が起こって、グローバルなマーケットのなかで競争力を築き、新しいものを創り出さないと収益が上がらない時代になってきた。つまり非常にリスクの高い経済になってきたわけで、このなかで、いつまでも銀行貸出一本槍でファイナンスをしつづけることが可能かといえば、明らかにそれはノーだということになります。

銀行は自分のお金を貸しているのではなくて、100%預金者の金を貸している。預金者のお金はもともと安全運用第一で、リスクの高いファイナンスには本質的に向かない。銀行資本主義の時代はそういう経済の潮流の変化と共に終わったということが言えます。

しかし、終わったにもかかわらず、80年代の後半は従来の弾みのままに、銀行貸出の勢いを借りてもう一度経済をふかした訳です。ではなぜふかしたかということ、戦後のサクセスストーリーが頂点に達した80年代の中葉に到り、黒字が余りに大きくなって貿易摩擦が頻発した。円相場もますます強くなった。これでは困るということで、内需拡大に全力が注がれる。構造改革だという声も勿論あった訳ですが、実際には内

需拡大だという声が大きく、その方向へどつと走ったわけです。ただ、そうはいつても、もう普通のものやサービスでは食指が動きません、という成熟経済の中での内需拡大で、銀行貸出をバックに猛烈な投資をしたわけですから、実態のないところへお金を注ぐ結果となり、結局お金はわき道にそれてしまった。こうして不動産にどんどんお金が流れたというのがバブルの実態だと思います。

終わってみると、本来安全に運用されるべき銀行のお金が安全でないところに大きく流れて、それが不良債権になってしまったという訳です。なにも土地だけに流れたわけではなくて、ブームに煽られてほとんどが全ての産業が80年代後半には設備投資を猛烈に拡大した。したがって、銀行貸出は土地と過剰な設備に裏腹の関係で張り付いていて、現在の不良債権となっている訳です。

原理原則に立ち返って申しますと、安全な銀行貸出というのはどういうものが、それは必要運転資金の範囲内の貸し出しということになります。商売が通常通り回転している限り、償還可能性が高い。ところが土地や設備に銀行資金が投下されると、その土地や設備が活かされてキャッシュフロ

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

ーを生んで初めて、この銀行貸出は回収できる。キャッシュフローを生まない土地や設備に金を投じてしまったら、この金は返ってこない。今の不良債権というのはキャッシュフローを生まない土地や設備に金を投じてしまったということです。高度成長時代は、土地や設備に銀行がお金を投じてもキャッシュフローを生む確率が高かったということですが、リスクが高くなった経済の中では、預金者の金ではなだめなのですね。これは自分でリスクをとる投資家たちのお金でなければうまく行かない。

そういう意味では、銀行が高度成長の終わりの頃に出したお金は、実は銀行貸出ではなく、資本投下をしていたということだと思います。したがって、焦げ付いたお金は返ってこない。債務免除ということが今広く行われていますけれども、本来銀行貸出で債務免除なんてことはありえないはずですね。でもあっさり債務免除をしているということは、結局初めから資本投下をしていた、資本金として出していたということにほかなりません。

これからの資本主義(新しい株主資本主義)

銀行資本主義が終わった象徴的な動きと

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン(TEL 03-5421-3796)までお願いいたします。

して、株式の持ち合い解消が急速に進んでいます。また、金融機関は預金貸出業務は、もうこれ以上あまり大きなビジネスにはならないということで、ビジネスモデルを大きく変えようとしている。金融サービス業への変身ですね、これからは銀行といえども様々な資金調達、資金運用のアドバイス業務をする、あるいは資本市場関連の業務を行なうところと提携しながら、新しい金融サービスを企業に提供していく、そういうサービス分野に手を広げようとしているということだと思います。

銀行というのは、戦後かなり長い間、預金をし貸出をし、規制金利で利鞘が保障されるという恵まれた環境の中で、言ってみれば単一商品の取引をずうっとやってきたわけですから、急にサービス業に変わるとなるとカルチャーを180度変えなければならない。銀行の経営者や従業員も、カルチャーの変換に大変苦しんでおられるのではないかと思います。しかし、今懸命になって努力中だだと言うことではないかと思います。

そこで今度は、すっかりアメリカ流の株主資本主義になるのかといいますと、私はそうではないと思っています。戦後50年間

に比べれば、株主の声に耳を傾けなくては

ならない状況になってきているのは確かだと思いますけれども、やはりそれだけではない。コーポレートガバナンス上のステークホルダーはこれからはもっと広がってきていると思います。その典型的なことは先ほど申し上げた通り、企業が環境問題にも十分配慮しなければならなくなってきたことです。企業が新しい価値を追求するのに熱心であるかどうか、ウォッチャーは世の中に沢山います。もう一つは、従業員です。従来的な意味で、悪く言えば会社の方針に盲目的に従う従業員ではなくて、価値創造に実力を発揮する従業員、新しい知的労働者といっているんですけど、この人たちは困り込もうと思っても単純に困り込める訳ではない。企業が十分魅力的でないと、そうした新しいタイプの従業員を惹きつけることはできない。そういう意味では、これからの従業員は、非常に有力なステークホルダーになると思われます。こういう従業員が来てくれないと企業は付加価値創出の競争に負けてしまうということです。株主以上に怖いステークホルダーかもしれない。

知識創造型社会の中での株主資本主義は、いわゆるアメリカ的な株主資本主義ではなくて、ステークホルダーが新しい広がりを示す、これまでにないタイプのものに変わ

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

るのではないかと。市場の進化の中で、多様な価値観に基づく評価をいつも意識しながらの企業経営に変わっていくということだと思います。これまでのように社外重役などは会社の中のことがわからなくて何の役にたつのか、などと言っておられる時代ではなくなってきています。価値観の異なる人が経営体を構成して会社のプラットフォームを強くする時代となってきたということではないかと思えます。

[4]政策体系の刷新

個々の企業も、日本経済全体としても、ちょうどいま、こうした大きなモデル変換の途上にあって、古いモデルから新しいモデルへのブリッジオーバーに苦しんでいる状態だと思います。大事なことは、古い経済モデルに張り付いている様々な資源を早く新しい経済モデルの方へ移していくことです。全ての経済政策は資源を早く新しい方向へ移動させるということに焦点を当てなければならない。

国会ですでに議決された補正予算にしても、今討議中の新年度予算にしても、税制改革の話にしても、規制緩和・撤廃、あるいは摩擦的な失業に対するセーフティネットの話にしても、全ては資源を新しい方向

に如何に早く移動させるかというところに、焦点が当てられているかが評価の分かれ目で、従来の意味での景気対策として十分か否かというところにこだわっている限り、古い経済モデルから新しい経済モデルへのブリッジオーバーはなかなか進まない。一時的な景気刺激効果があったとしても、それが終わってみれば、依然としてわれわれは谷間に滞留しているということになってしまう。議会にかかっている新年度予算をそういう目でご覧になれますと、歳出の構造はあまり変わっていない。古い方向に資源を割り当てている部分があまにも多いのではないかと思います。もしそれが変えられないのであれば、政府は資源配分機能をもっと小さくして、減税という形で民間に資源を返し、民間が自分の手で資源の再配分をおこなう、それが税制改革の基本のところだと思いますが、その面でも極めて不十分といえるのではないかと思います。

それから規制緩和、撤廃に関しては特区の構想がクローズアップされていますが、いろいろな構想が多方面から提案されている中で、比較的小役所を通過しやすい案件は、必ずしも資源の移動を促すようなものではないとみられています。従来のやり方をガラッと変える、既得権を奪うようなプロジェクトはお役所を通りにくいと聞いて

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

います。だとしたら、これも落第だということになりかねない。

また産業再生という話があります。不良債権の問題は金融機関の問題であると同時に、借金を返せない企業の問題であり、企業を組み立てなおすということは非常に重要な仕事です。産業再生機構がこれからその仕事をしていくのですが、借金が返せない企業にはかなりの資源が張り付いているということですから、この資源が今後活かされる方向に置き換えられるよう、企業を組み立て直さなければならない、ということだと思います。

したがって、産業再生機構がうまくいかどうかは、メインバンクから引取った問題企業について、活かせる部分、活かさない部分を切り分けて、活かせる部分を早くマーケットに戻していくことが出来るかどうかにかかっている、ということだと思います。

ところが下手をすれば、メインバンクが持ち込んだ問題企業について、再生機構が十分な判断能力を持たず、メインバンクの言うとおりに引き取ってしまう。そしてメインバンク以外の銀行の貸し金を公的資金で買いあげる。これでは、引き取ったはいが、再生できず、ずっと抱え続けること

となってしまう心配があります。

だから再生機構は、引き取った企業をいずれかの段階で市場メカニズムにさらし、きちんとリパッケージして生かせる部分を再びマーケットに返す、この仕組みをきちんと整えることができるかがポイントです。その場合に、企業の再生メカニズムを担うマネージャーが、日本ではあまり育っていないのが問題です。ターンアラウンドマネージャーというのですけれども、こういう人たちが蓄積されていない。そういう人材を育成するところからはじめないと、産業再生機構は本ものになってこないと思います。

成果をあせり、とりあえず買取の数だけを増やそうとするとバイアンドホールドに終わってしまうリスクがあります。

[5]将来の構図

先ほど、三つの方向性と申し上げましたが、これに将来への時間軸をあてはめて、いつまでに何をしなければならないのかを考え、共通認識を得ることができれば素晴らしいと思います。ちなみにお手元のレジюмеには、2005年と、2010年と、2030年と三つの時期を示しています。2005年という

のはその直後の2006年をピークに日本は総人口が減少過程に入る、その意味で一つの大きな節目です。人口が減る経済は人口の伸び率が鈍化した経済よりももっと厳しい。放って置けば、マイナス成長が普通だという状況になってしまう。これをカバーするには生産性をあげるしかないわけで、イノベーション、知識創造の力がうんと強い経済でないと、人口の減少をオフセットしてプラスの成長を実現することは大変難しくなってくる。したがって2005年までに付加価値創出に焦点を当てた新しい経済の仕組みを民官挙げて実現していかなければならない。

2010年については、三つほど理由がありまして、一つは2010年頃には団塊の世代が引退の時期を迎え、社会保障の面から、ただでさえ破綻に近い日本の財政にさらに大きな負担がのしかかってくる。ですから、2010年までの間に、日本の財政バランスを立て直していく仕組みを築き上げていかなければならない。

もう一つは中国経済のスケールがあと10年もたつと今の大きさのさらに倍ぐらいになってしまう。しかもただスケールが大きだけでなく、技術的な水準もどんどん上がる、質的な向上を伴いながらのプレゼ

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。

ンスの向上です。それを前提にして、日本は中国との間さらには中国を含むアジア諸国との間で、新しい相互依存関係を築き上げなければならない。

そしてもう一つは、例の環境問題ですね。京都議定書の第一次目標年度が2008年から2012年となっておりまして、その真ん中の年が2010年です。それまでに環境問題克服技術を中心にイノベーションの力を強くしていくことが大切です。環境技術だけが伸びるということはありません。それを中心にやっていけば、日本の産業の非常に広い範囲にわたってイノベーションが波及的に進むということは間違いないと思われれます。

それから2030年と申し上げましたのは、エネルギー問題を意識してのことです。現在わが国は一次エネルギーの8割以上を輸入化石燃料に頼っている。今後30年かけて、この一次エネルギーの自給率をうんと上げていこう、できれば50%まで上げようという国民的努力のイニシアティブを民間がとれないものだろうか。不可能なことを言っているのではなく、30年経つうちに、バイオマスエネルギー利用の道がかなり拓けてくるのではないかと。それから原子力エネルギーの使い方、必ずしも原子力発電

所の数を大きく増やさなくても核熱利用などもっと多様性をもって対応できるということもありますので、こういったことを民間の努力を先行させながらやっていったほうがよいのではないかと考えております。

少し余計に時間を頂戴しましたけれどもこれで終わりにします。

ご清聴誠に有難うございました。

このレポートは情報提供を目的に配信しています。情報の正確性には努めておりますが、最終的な投資・運用の判断はお客様の責任で行ってください。掲載記事の著作権は、株式会社マネースクウェア・ジャパンに帰属します。レポートの内容に関するご質問などは、株式会社マネースクウェア・ジャパン（TEL 03-5421-3796）までお願いいたします。